

石破首相は2月前半にも訪米し、トランプ大統領と初の首脳会談に臨む。トランプ政権とどう向き合うか、長島昭久首相補佐官（国家安全保障担当）に聞いた。

（聞き手 中田征志）

日米首脳会談

——トランプ政権の対外政策をどう見ているか。

トランプ氏が就任したばかりなので、政権の対外姿勢の全体像を評価するのは難しい。ただ、メキシコやカナダに対する関税措置、パナマ運河の返還要求、世界保健機関（WHO）離脱などは選挙で約束してきたことで、今はそれを片っ端からやっている状況だろう。

——日米首脳会談にはどう臨むべきか。

最初の顔合わせだから、米国との同盟関係が日本の外交・安全保障政策の基軸だと明確に伝え、信頼関係を築くことが大事になる。「自由で開かれたインド太平洋」実現に

同盟の相乗効果 共通認識に

向け、手を携えていく認識を共有すべきだ。日米同盟はどこからかが依存したり負担を強いたりする関係ではなく、地域の平和と安定を守るために相乗効果を上げる関係だときちんと訴え、共通認識に至ることが重要だ。

——防衛費の増額や在日米軍駐留経費の負担増を求められる懸念がある。

日本はすでに2023年度からの5年間で防衛費の大幅増を目指している。そもそも防衛費は日本を取り巻く安全保障環境に対し、どんな抑止

力・対処力が必要かで判断すべきもので、数字ありきではない。駐留経費も相当負担している。そうした点を説明すべきだ。

——トランプ氏は北朝鮮を「核保有国」と表現した。

トランプ政権の公式見解を見極める必要がある。日本が北朝鮮の核・ミサイル完全廃棄を求める姿勢は変わらないが、トランプ政権で米朝関係が動く可能性はあり、ミサイル・核・拉致問題進展の機会があるなら対応していくべきだ。



長島昭久首相補佐官（国家安全保障担当）

慶大院。米国外交問題評議会上席研究員などを経て、2003年衆院選で初当選。民主党政権で首相補佐官、防衛副大臣などを歴任。19年に自民党入党。衆院比例東京。当選8回。62歳。